

平成26～29年度における経営の評価

(単位:百万円)

項目	H26～29 計画・実績					評価				
	H26	H27	H28	H29 ※1	合計					
(1) 下水道の適正管理	予防保全型維持管理	計画	日常維持管理、維持管理情報の管理、調査計画の策定・実施、診断・判定				2,122			
		実績	計画通りに実施、また平成31年度にストックマネジメント実施計画を策定予定							
	その他維持管理	計画	取付管、ポンプ所、雨水貯留施設の点検・清掃・修繕							
		実績	計画通りに実施							
(2) 下水道の財政見通し	歳入	国庫補助金	計画	621	850	158	99	1,728	・計画通りに実施したほか、現在ストックマネジメント計画策定準備を進めている(平成31年度に策定予定)。これにより、施設全体の延命化を図るとともにライフサイクルコストの低減及び更新時期の平準化を図る。また、国費対象事業として計画的に改築を実施することができる。ただし、今後は一層の適切な維持管理のために、維持管理関連費用の増加が見込まれる。 ・国庫補助金、都補助金については、平成26年度には合流式下水道改善施設設置工事を平成25年度から繰り越したことにより、実績値が計画値を上回り、これを主因として4カ年の総計でも実績値が計画値を上回った。ただし、平成27年度には区部流入増補管整備事業の遅延等により、大幅に実績値が計画値を下回っている。 ・市債については、平成26年度には上記合流式下水道改善施設の繰越により、実績値が計画値を上回った。一方で、平成27年度には区部流入増補管整備事業の遅延等により、平成28年度には石神井川排水区雨水幹線管渠整備事業の遅延等により、それぞれ実績値が計画値を下回り、4カ年の総計では実績値が計画値を下回った。 ・使用料については、主に下水道使用料の増額改定により、実績値が計画値を上回った。なお、人口が増加している中で有収水量が減少しているのは、市民の節水意識や洗濯機等の節水機能の向上等によるものと考えられる。 ・一般会計繰入金については、上記工事スケジュールの変更や使用料の増加と連動して増減したものである。 ・その他については、雑収入のほか、石神井川排水区雨水幹線管渠整備事業における西東京市の負担金等がある。	
			実績	1,000	327	358	148	1,833		
		都補助金	計画	31	42	7	4	85		
			実績	59	33	44	36	173		
		市債	計画	1,128	989	712	258	3,087		
			実績	1,595	341	414	248	2,598		
		使用料	計画	1,318	1,314	1,310	1,305	5,247		
			実績	1,390	1,387	1,415	1,448	5,640		
	一般会計繰入金	計画	824	831	875	909	3,439			
		実績	942	842	872	934	3,590			
	その他	計画	32	105	108	0	245			
		実績	271	282	146	2	701			
	合計	計画	3,954	4,131	3,170	2,575	13,831			
		実績	5,257	3,212	3,249	2,817	14,534			
	歳出 ※2	建設費	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457		・建設費については、上記補助金の説明と同様である。 ・維持管理費については、落合・森ヶ崎・清瀬の各水再生センターへの負担金が想定を下回ったことや人孔口環等改修工事の対象件数の減少等により実績値が計画値を下回った。 ・起債償還費については、上記工事スケジュールの変更や、当初想定していた金利よりも実際の金利が低かったことにより、実績が計画を下回った。なお、平成27年度から開始した20%の起債抑制は、元金5年据え置きのため、大きな影響は現段階ではないと思われる。
			実績	3,134	987	1,123	661	5,905		
維持管理費		計画	1,710	1,707	1,704	1,716	6,837			
		実績	1,575	1,551	1,649	1,713	6,488			
起債償還費		計画	339	365	408	425	1,537			
		実績	289	305	326	336	1,256			
合計	計画	3,954	4,131	3,170	2,575	13,831				
実績	4,998	2,844	3,098	2,710	13,649					
(3) 下水道の経営基盤強化	使用料改定	計画	—	—	—	—	—	・使用料改定については、平成28年4月1日に実施し、上記のとおり使用料が増加した。 ・基金積立については、後年度の建設費や維持管理費が不足する場合には取り崩すものとしているが、繰越金が想定以上に多かったため、取り崩しを行う必要がなかった。 ・市債残高については、上記工事スケジュールの変更や起債抑制により実績値が計画値を下回った。 ・平成32年度の公営企業会計移行に伴い、経営成績・財政状態の的確かつ早期の把握、経営の弾力化が図られる。一方で、企業会計の導入により新たにシステム関連費用等が発生するため、一層の経営努力が求められる。		
		実績	—	—	4月1日 改定	—	—			
	基金積立	計画	—	—	—	—	—			
		実績	93	290	140	109	632			
	市債残高	計画	8,554	9,377	9,899	9,962	—			
		実績	7,900	8,074	8,298	8,351	—			
	公営企業会計	計画	総務省の動向等を踏まえつつ、地方公営企業法の適用について検討する				—			
		実績	平成32年度に公営企業会計に移行する予定で、現在準備作業中				—			

※1 平成29年度の実績値は、予算の数値をもって見込みとする。

※2 歳出の詳細

		H26	H27	H28	H29 ※1	合計	
建設費内訳	下水道計画の推進	計画	273	1,141	631	50	2,095
		実績	392	381	666	106	1,545
	下水道の再構築	計画	368	501	220	177	1,266
		実績	338	372	180	298	1,188
	浸水対策	計画	883	66	66	66	1,082
		実績	881	70	119	107	1,177
	下水道の耐震化	計画	30	0	0	0	30
		実績	26	0	0	0	26
	広域的な汚水処理	計画	310	310	100	100	820
		実績	58	112	115	97	382
合流改善対策	計画	3	3	3	3	12	
	実績	1,401	10	3	3	1,417	
人件費・事務費	計画	38	38	38	38	152	
	実績	38	42	40	50	170	
合計	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457	
	実績	3,134	987	1,123	661	5,905	
建設財源	国庫補助金	計画	621	850	158	99	1,728
		実績	1,000	327	358	147	1,832
	都補助金	計画	31	42	7	4	85
		実績	59	33	44	33	170
	市債	計画	1,128	989	712	258	3,087
		実績	1,595	341	414	247	2,597
	使用料	計画	26	21	21	21	89
		実績	145	47	80	98	370
	一般会計繰入金	計画	67	52	52	52	223
		実績	290	76	154	136	656
その他	計画	32	105	108	0	245	
	実績	45	163	73	0	281	
合計	計画	1,905	2,059	1,058	434	5,457	
	実績	3,134	987	1,123	661	5,905	

維持管理費	維持管理費	計画	566	566	566	581	2,279
		実績	482	465	566	610	2,122
	下水道臭気対策	計画	5	5	5	5	20
		実績	1	2	1	8	11
	維持管理負担金	計画	1,139	1,136	1,133	1,130	4,538
		実績	1,091	1,085	1,082	1,096	4,354
合計	計画	1,710	1,707	1,704	1,716	6,837	
	実績	1,575	1,551	1,649	1,713	6,488	

市債償還費	私費負担分	計画	116	119	130	134	499
		実績	83	107	105	116	411
	公費負担分	計画	223	246	278	291	1,038
		実績	206	198	221	220	845
合計	計画	339	365	408	425	1,537	
	実績	289	305	326	336	1,256	